

平成18年12月期 個別財務諸表の概要



平成19年2月15日

上場会社名 株式会社 オプト 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2389 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.opt.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鉢嶺 登  
 問合せ先責任者 役職名 取締役CFO 氏名 小林 正樹  
 TEL (03)6268-3800

決算取締役会開催日 平成19年2月15日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日  
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 無

1. 18年12月期の業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績 (注)百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	25,521	53.3	808	△7.3	781	△8.2
17年12月期	16,646	75.7	873	67.2	851	71.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	595	25.1	4,648	36	4,555	31	6.8	4.6	3.1			
17年12月期	475	78.8	4,122	30	3,981	76	11.5	8.8	5.1			

(注) ① 期中平均株式数 18年12月期 128,065株 17年12月期 115,394株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	18,694	11,618	57.6	84,268	22			
17年12月期	15,248	6,756	44.3	55,832	08			

(注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 127,688株 17年12月期 121,012株  
 ② 期末自己株式数 18年12月期 1,200株 17年12月期 一株

2. 19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,500	420	240
通期	32,000	1,100	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）4,698円 95銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)					配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)	
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	その他				年間
18年12月期	—	—	—	500	—	500	63	10.8	0.7
17年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19年12月期(予想)	未定	未定	未定	未定	未定	未定	—	—	—

(注) 18年12月期期末配当金の内訳 普通配当 500円 00銭

※ 上記業績予想につきましては現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	5,578,755		7,118,505	
2 受取手形	※7	12,127		69,367	
3 売掛金		3,431,280		4,279,997	
4 有価証券		501		501	
5 貯蔵品		11,979		3,857	
6 前渡金		29,712		26,325	
7 前払費用		32,897		71,844	
8 繰延税金資産		90,687		93,109	
9 立替金	※4	180,046		49,041	
10 その他		103,823		100,654	
貸倒引当金		△34,209		△17,442	
流動資産合計		9,437,602	61.9	11,795,763	63.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		44,613		100,923	
減価償却累計額		8,155	36,457	8,742	92,180
(2) 工具器具備品		51,080		190,277	
減価償却累計額		21,606	29,473	44,465	145,811
(3) 土地			13,000		13,000
有形固定資産合計			78,931		250,992
			0.5		1.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			47,320		154,286
(2) ソフトウェア仮勘定			20,675		8,652
(3) 電話加入権			722		722
(4) その他			—		28,983
無形固定資産合計			68,718		192,645
			0.5		1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		471,618		1,390,086	
(2) 関係会社株式		1,697,930		1,592,851	
(3) 関係会社 その他有価証券		—		96,813	
(4) 出資金		15,000		4,320	
(5) 関係会社長期貸付金		2,809,463		2,819,463	
(6) 破産債権, 再生債権, 更生債権その他 これらに準ずる債権		28,138		35,993	
(7) 長期前払費用		821		898	
(8) 繰延税金資産		12,962		—	
(9) 敷金・保証金 貸倒引当金		618,246 △24,324		523,500 △33,561	
投資その他の資産合計		5,629,855	36.9	6,430,363	34.4
固定資産合計		5,777,505	37.9	6,874,001	36.8
III 繰延資産					
1 新株発行費		33,585		—	
2 株式交付費		—		25,095	
繰延資産合計		33,585	0.2	25,095	0.1
資産合計		15,248,693	100.0	18,694,860	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※3 ※4	3,619,162		4,382,593	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		812,000		572,000	
3 未払金	※4	267,641		535,395	
4 未払費用	※4	121,272		202,260	
5 未払法人税等		262,951		139,069	
6 未払消費税等		88,275		120,856	
7 前受金		12,756		19,499	
8 預り金		55,681		47,947	
9 その他		10,601		11,889	
流動負債合計		5,250,342	34.4	6,031,511	32.3
II 固定負債					
1 長期借入金		3,242,000		966,000	
2 繰延税金負債		—		78,723	
固定負債合計		3,242,000	21.3	1,044,723	5.6
負債合計		8,492,342	55.7	7,076,234	37.9
(資本の部)					
I 資本金	※1	2,825,814	18.5	—	—
II 新株式申込証拠金	※5	1,300	0.0	—	—
III 資本剰余金					
1 資本準備金		3,037,314		—	
資本剰余金合計		3,037,314	19.9	—	—
IV 利益剰余金					
1 当期未処分利益		882,929		—	
利益剰余金合計		882,929	5.8	—	—
V その他有価証券評価差額金		8,992	0.1	—	—
資本合計		6,756,351	44.3	—	—
負債及び資本合計		15,248,693	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,591,588	24.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		4,803,088	
資本剰余金合計		—	—	4,803,088	25.7
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		1,478,221	
利益剰余金合計		—	—	1,478,221	7.9
4 自己株式		—	—	△240,197	△1.3
株主資本合計		—	—	10,632,701	56.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	127,339	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	127,339	0.7
III 新株予約権		—	—	858,585	4.6
純資産合計		—	—	11,618,625	62.1
負債純資産合計		—	—	18,694,860	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		16,646,541	100.0		25,521,185	100.0
II 売上原価			12,856,375	77.2		20,777,227	81.4
売上総利益			3,790,166	22.8		4,743,957	18.6
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬			93,270			114,561	
2 給与手当			950,084			1,408,192	
3 賞与			197,216			233,300	
4 法定福利費			146,249			205,634	
5 人材関連費			236,314			169,762	
6 広告宣伝費			525,773			593,639	
7 サービス関連費用			49,530			76,421	
8 地代家賃		151,318			316,157		
9 減価償却費		20,867			62,756		
10 貸倒引当金繰入額		21,462			—		
11 その他		525,072	2,917,160	17.6	754,609	3,935,034	15.4
営業利益			873,005	5.2		808,922	3.2
IV 営業外収益	※2						
1 受取利息			15,884			26,601	
2 受取配当金			9,105			16	
3 雑収入		493	25,483	0.2	1,477	28,095	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		30,429			29,085		
2 新株発行費償却		16,792			—		
3 株式交付費償却		—			20,944		
4 雑損失		120	47,342	0.3	5,808	55,838	0.2
経常利益			851,145	5.1		781,179	3.1
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			7,530		
2 関係会社株式売却益		—			168,868		
3 投資有価証券売却益		—	—	—	215,708	392,107	1.5
VII 特別損失	※3						
1 固定資産除却損			9,523			23,651	
2 投資有価証券売却損			—			3,175	
3 過年度損益修正損		—			9,105		
4 本社移転費用	※4		—			64,157	
5 解約損害金			—			14,475	
6 その他			531	10,055	0.0	—	114,564
税引前当期純利益			841,089	5.1		1,058,721	4.1
法人税、住民税及び事業税		392,189			455,393		
法人税等調整額		△26,786	365,402	2.2	8,036	463,429	1.8
当期純利益			475,687	2.9		595,292	2.3
前期繰越利益			407,241			—	
当期未処分利益			882,929			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 媒体費		12,408,080	96.5	20,032,139	96.4
II 外注費		448,295	3.5	745,088	3.6
当期総仕入高		12,856,375	100.0	20,777,227	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		12,856,375		20,777,227	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期売上原価		12,856,375		20,777,227	

(注)原価計算の方法

実際個別原価計算を実施しております。

③ 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			882,929
II 利益処分額			—
III 次期繰越利益			882,929

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。



④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	
			資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,825,814	1,300	3,037,314	3,037,314
事業年度中の変動額				
新株の発行	1,765,773	△1,300	1,765,773	1,765,773
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	1,765,773	△1,300	1,765,773	1,765,773
平成18年12月31日残高(千円)	4,591,588	—	4,803,088	4,803,088

	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	882,929	882,929	—	6,747,358	
事業年度中の変動額					
新株の発行				3,530,247	
当期純利益	595,292	595,292		595,292	
自己株式の取得			△240,197	△240,197	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	595,292	595,292	△240,197	3,885,342	
平成18年12月31日残高(千円)	1,478,221	1,478,221	△240,197	10,632,701	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	8,992	8,992	—	6,756,351
事業年度中の変動額				
新株の発行				3,530,247
当期純利益				595,292
自己株式の取得				△240,197
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	118,346	118,346	858,585	976,931
事業年度中の変動額合計(千円)	118,346	118,346	858,585	4,862,274
平成18年12月31日残高(千円)	127,339	127,339	858,585	11,618,625

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～6年 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 (会計処理の変更) 従来、新株発行費は支出時に全額費用として処理してまいりましたが、多額の新株発行により新株発行費に金銭的重要性が生じたことに伴い、期間損益適正化を図るため、新株発行に際して支出した金額については、当事業年度より繰延資産(新株発行費)として3年間で均等償却することと致しました。この結果、支出時に全額費用として処理する方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33,585千円増加しております。</p>	<p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 10,760,040千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(人件費等の計上区分) 人件費等について、従来その全額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、近時の事業規模の拡大に伴って、組織の見直しと業務の専門化を図った結果、人件費等の売上原価と販売費及び一般管理費の区分が明確となったため、当事業年度より広告代理以外の事業分野の直接人件費等を売上原価へ計上することといたしました。この結果従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が246,326千円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)  当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。  なお、これによる損益に与える影響はありません。  前事業年度において、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。  また、前事業年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)  当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。  なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(貸借対照表) 従来、流動資産の「その他」に含めて表示していた「立替金」につきましては、当事業年度より総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度において流動資産の「その他」に含めていた立替金の金額は50千円であります。	—————

## 追加情報

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 22,986千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 433,152株 発行済株式総数 普通株式 121,012株</p> <p>2 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が8,992千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円 (2)上記に対応する債務 買掛金 1,201千円</p> <p>※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 立替金 178,531千円</p> <p>※5 新株式申込証拠金 新株予約権の行使に基づく、平成18年1月4日を払込期日とする普通株式96株(1株の発行価額13,542円)の払込によるものであります。なお、平成18年1月4日付で650千円を資本金及び資本準備金にそれぞれ繰り入れております。</p> <p>6 偶発債務 子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>※7 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円 (2)上記に対応する債務 買掛金 7,833千円</p> <p>※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金 74,026千円 未払金 171,942千円 未払費用 105千円</p> <p>※5 _____</p> <p>6 偶発債務 子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>※7 事業年度末満期手形 事業年度末満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日のため、次の事業年度末満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 16,508 千円</p>





リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																								
	<p>リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得原価 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,245</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> <td style="text-align: right;">17,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,245</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> <td style="text-align: right;">17,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,706千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,681千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,387千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,038千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,924千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得原価 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	19,245	1,924	17,320	合計	19,245	1,924	17,320	1年内	3,706千円	1年超	13,681千円	合計	17,387千円	支払リース料	2,038千円	減価償却費相当額	1,924千円	支払利息相当額	179千円
	取得原価 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	19,245	1,924	17,320																						
合計	19,245	1,924	17,320																						
1年内	3,706千円																								
1年超	13,681千円																								
合計	17,387千円																								
支払リース料	2,038千円																								
減価償却費相当額	1,924千円																								
支払利息相当額	179千円																								

## 有価証券関係

前事業年度（平成17年12月31日現在）

有価証券関係の注記につきましては、当事業年度より連結財務諸表に記載しております。

なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年12月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	657,068	851,000	193,931

## 税効果会計関係

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td>15,506千円</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産損金超過額</td> <td>12,689千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>25,335千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td>50,771千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td>5,518千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>109,820千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td>6,170千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>6,170千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>103,650千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産・繰延税金資産</td> <td>90,687千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産・繰延税金資産</td> <td>12,962千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	15,506千円	少額減価償却資産損金超過額	12,689千円	未払事業税	25,335千円	未払賞与	50,771千円	未払法定福利費	5,518千円	繰延税金資産合計	109,820千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	6,170千円	繰延税金負債合計	6,170千円	繰延税金資産の純額	103,650千円	流動資産・繰延税金資産	90,687千円	固定資産・繰延税金資産	12,962千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td>15,802千円</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産損金超過額</td> <td>8,675千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>27,958千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td>46,440千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,908千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>101,784千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td>87,398千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>87,398千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td>14,386千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産・繰延税金資産</td> <td>93,109千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債・繰延税金負債</td> <td>78,723千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	15,802千円	少額減価償却資産損金超過額	8,675千円	未払事業税	27,958千円	未払賞与	46,440千円	その他	2,908千円	繰延税金資産合計	101,784千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	87,398千円	繰延税金負債合計	87,398千円	繰延税金資産(負債)の純額	14,386千円	流動資産・繰延税金資産	93,109千円	固定負債・繰延税金負債	78,723千円
繰延税金資産																																																					
貸倒引当金繰入限度超過額	15,506千円																																																				
少額減価償却資産損金超過額	12,689千円																																																				
未払事業税	25,335千円																																																				
未払賞与	50,771千円																																																				
未払法定福利費	5,518千円																																																				
繰延税金資産合計	109,820千円																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額	6,170千円																																																				
繰延税金負債合計	6,170千円																																																				
繰延税金資産の純額	103,650千円																																																				
流動資産・繰延税金資産	90,687千円																																																				
固定資産・繰延税金資産	12,962千円																																																				
繰延税金資産																																																					
貸倒引当金繰入限度超過額	15,802千円																																																				
少額減価償却資産損金超過額	8,675千円																																																				
未払事業税	27,958千円																																																				
未払賞与	46,440千円																																																				
その他	2,908千円																																																				
繰延税金資産合計	101,784千円																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額	87,398千円																																																				
繰延税金負債合計	87,398千円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	14,386千円																																																				
流動資産・繰延税金資産	93,109千円																																																				
固定負債・繰延税金負債	78,723千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td>43.4%</td> </tr> </table>	実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.8%	住民税均等割	0.7%	その他	1.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td>43.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.7%	住民税均等割	0.6%	その他	1.8%	税効果適用後の法人税等の負担率	43.8%																												
実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等の損金不算入額	0.8%																																																				
住民税均等割	0.7%																																																				
その他	1.2%																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等の損金不算入額	0.7%																																																				
住民税均等割	0.6%																																																				
その他	1.8%																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																				

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 55,832円08銭	1株当たり純資産額 84,268円 22銭
1株当たり当期純利益 4,122円30銭	1株当たり当期純利益 4,648円 36銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 3,981円76銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 4,555円 31銭
<p>当社は平成17年8月19日付で株式数1株につき4株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 14,079円65銭	
1株当たり当期純利益 2,483円09銭	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 2,403円69銭	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—————	11,618,625
普通株式に係る純資産額(千円)	—————	10,760,040
差額の主な内訳 新株予約権(千円)	—————	858,585
普通株式の発行済株式数(株)	—————	128,888
普通株式の自己株式数(株)	—————	1,200
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—————	127,688

2 1株当たり当期純利益及び潜在株調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	475,687	595,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	475,687	595,292
期中平均株式数(株)	115,394	128,065
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,073	2,616
(うち新株予約権)	(4,073)	(2,616)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年4月27日発行 第3回—1新株予約権 800株	平成17年4月27日発行 第3回—1新株予約権 752株 平成18年1月12日発行 第4回 新株予約権 18,500株 平成18年4月12日発行 第5回 新株予約権 540株

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>当社は、平成17年12月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株と新株予約権の発行を決議しており、平成18年1月12日において新株と新株予約権の払込を受けております。</p>	
<p>新株式発行要領</p>	
①発行新株式数	普通株式 6,500株
②発行価格	1株につき金535,000円
③発行価格の総額	3,477,500千円
④資本組入額	1株につき金267,500円
⑤資本組入額の総額	1,738,750千円
⑥払込期日	平成18年1月12日
⑦配当起算日	平成18年1月1日
⑧割当先及び割当株式数	株式会社電通 6,500株
⑨資金使途	当該増資に係る資金の使途につきましては、人員の拡充やM&Aの実施資金等に充当する予定であります。
<p>新株予約権の発行要領</p>	
①新株予約権の名称	株式会社オプト 第4回新株予約権
②新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 18,500株 (新株予約権1個につき500株)
③新株予約権の総数	37個
④新株予約権の発行価額	1個につき23,205千円(1株につき46,410円)
⑤新株予約権の発行価額の総額	858,585千円
⑥新株予約権の払込期日	平成18年1月12日
⑦募集方法	第三者割当の方法による。
⑧新株予約権の割当先及び割当数	株式会社電通 37個
⑨新株予約権行使に際しての払込金額	1個につき357,000千円 (1株につき714,000円)
⑩新株予約権の行使の際の払込金額の総額	13,209,000千円
⑪新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	14,067,585千円 (1株につき760,410円)
⑫権利行使期間	自 平成18年1月12日 至 平成20年1月11日
⑬新株予約権の発行日	平成18年1月12日

## 2. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

該当事項はありません。